

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

<為替ヘッジあり>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）
 <為替ヘッジあり>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）
 <為替ヘッジあり>（奇数月決算型）／<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）

追加型投信／内外／株式

特別レポート

「世界のベスト」を深掘りする8つのポイント



当レポートの構成

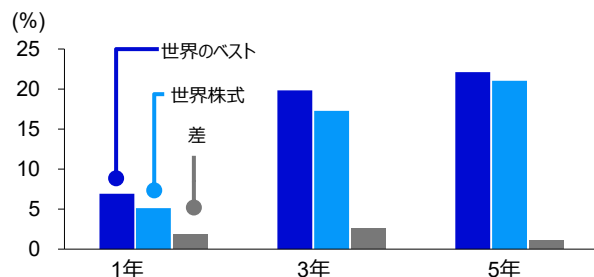
- ポイント① 各期間において堅調なパフォーマンスを実現...P.1
- ポイント② 市場環境の変化に対応し、毎年安定したパフォーマンスを継続... P.2
- ポイント③ 下落局面でも下値が抑制される傾向...P.3
- ポイント④ 2025年は相対的に堅調な欧州株式...P.4
- ポイント⑤ 「資本財・サービス」セクターにおける銘柄分散...P.5
- ポイント⑥ 確信度の高い欧州株式「ロールス・ロイス・ホールディングス」...P.6
- ポイント⑦ 2025年、新規組入の日本株式「伊藤忠商事」...P.6
- ポイント⑧ 3つの視点で見極める、魅力的な投資機会...P.7

ポイント① 各期間において堅調なパフォーマンスを実現

- 「世界のベスト」のパフォーマンスを確認すると、過去1年、3年、5年すべての期間において、年率換算リターンで世界株式を上回りました。また、モーニングスターの同カテゴリー・ファンドと比較して、すべての期間で上位15%以内、過去5年では127本中3位となっています。
- 特定の業種や投資テーマに偏らないポートフォリオを構築することで、相対的に長期で良好なパフォーマンスを実現してきました。

世界のベスト<為替ヘッジなし>（年1回決算型）のパフォーマンス（年率）

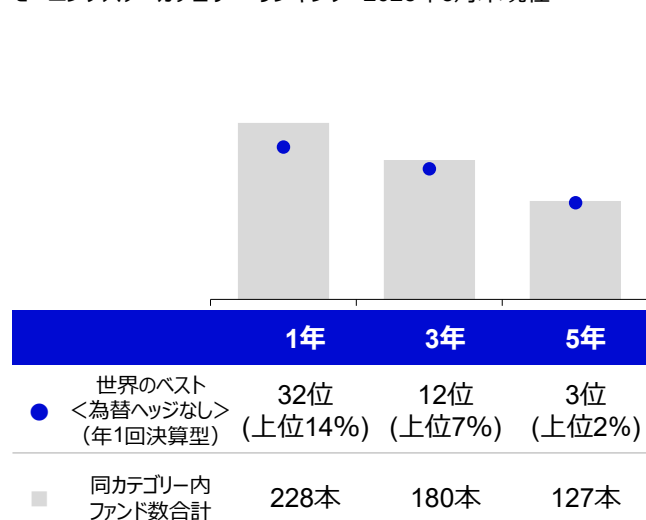
2025年5月末現在



世界のベスト	6.9%	19.8%	22.1%
(ご参考) 世界株式	5.1%	17.3%	21.0%
差 (世界のベスト－世界株式)	1.8%	2.5%	1.1%

同カテゴリー・ファンドとのパフォーマンス比較*

モーニングスターカテゴリー・ランキング 2025年5月末現在



【左グラフ】出所：インベスコ、ブルームバーグ 世界のベストは、インベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジなし>（年1回決算型）の基準価額（課税前分配金再投資、信託報酬控除後）、世界株式は、ファンドの基準日の前日の数値を用いて委託会社で円換算しています（MSCIワールド・インデックス・税引後配当込み）。

【右グラフ】出所：インベスコ、モーニングスター・ダイレクト *分析ツールのモーニングスター・ダイレクトが分類する「日本 オープンエンド 外国株式・世界」カテゴリー内の為替ヘッジなしのファンドを対象として、2025年6月4日現在において確認可能な情報で比較したものです。知的財産権はモーニングスター・インクに帰属します。パフォーマンスは、基準価額（課税前分配金再投資、信託報酬控除後）の年率リターンを使用しています。インベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジなし>（年1回決算型）とその他のファンドの設定来の運用実績は9、10ページをご参照ください。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

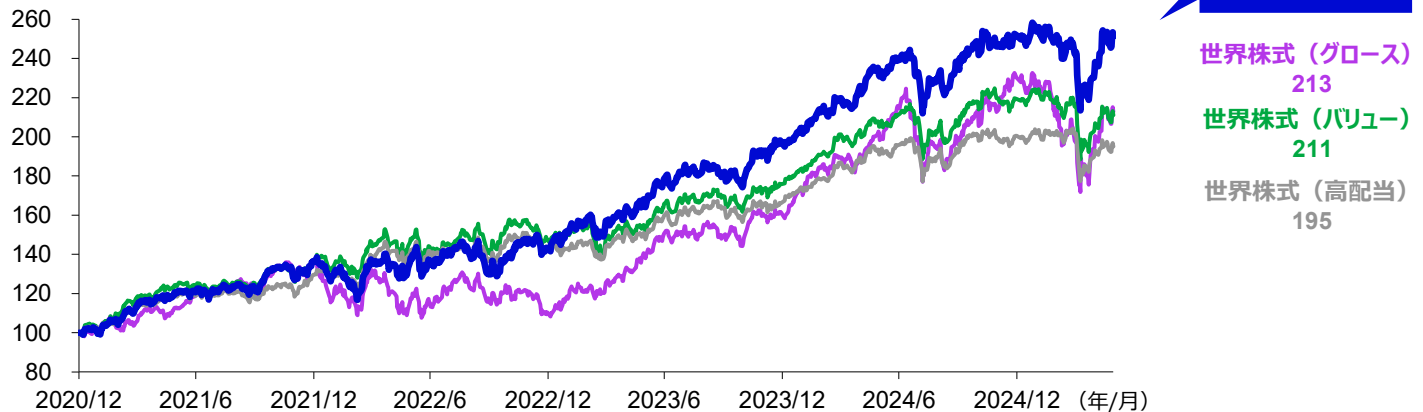
ポイント② 市場環境の変化に対応し、毎年安定したパフォーマンスを継続

- 「世界のベスト」は、国・地域や業種、バリューやグロースなどといった株式のスタイルに偏らない運用を行っています。2021年以降の「世界のベスト」の運用戦略のパフォーマンスを、世界株式のバリュー、グロース、高配当といった主なスタイルの株式の値動きと比較すると**相対的に良好な結果となっています**。
- 過去5年間の市場環境を振り返ると、2022年は利上げ局面でバリュー株式が優勢、2023年、2024年はマグニフィセント7*がけん引しグロース株式が優勢と、年によって市場の主役が入れ替わる状況が続きました。そのような中でも、「世界のベスト」は**スタイルの変化に左右されることなく、毎年安定したパフォーマンスを積み重ねてきました**。

世界のベストはマザーファンドのものです。世界のベストの運用戦略を市場（インデックス）と比較するためにお示ししています。マザーファンドには信託報酬（年率1.903%（税込））はかかりません。実際の各ファンドの運用実績とは異なります。各ファンドの設定来の運用実績は9、10ページをご参照ください。

2021年以降のパフォーマンス推移

期間：2020年12月末～2025年5月末（2020年12月末を100として指数化）円ベース

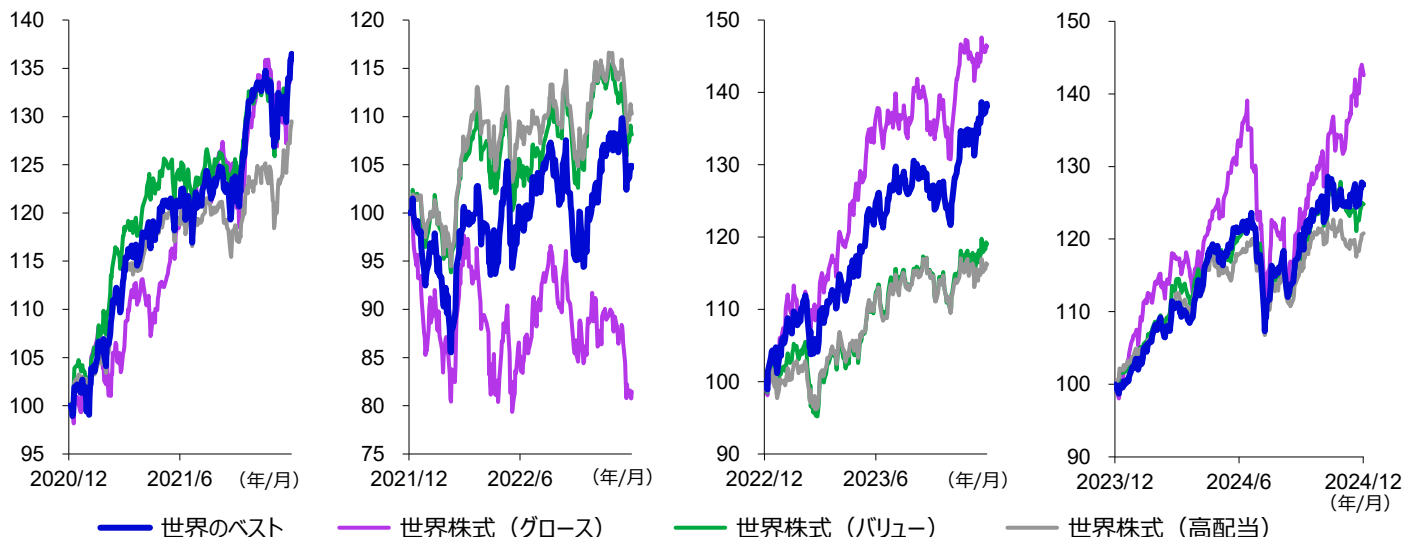


2021年
コロナ禍からの正常化過程
スタイル強弱無し

2022年
利上げ局面
バリュー優勢

2023年
利上げ局面終了
グロース優勢

2024年
利下げ局面開始
グロース優勢



*グーグルの親会社アルファベット、アップル、フェイスブック（現メタ・プラットフォームズ）、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、テスラ、エスビディア。出所：ブルームバーグ、インベスコ
 左下グラフ期間：2020年12月末～2021年12月末（2020年12月末を100として指数化） 下中央左グラフ期間：2021年12月末～2022年12月末（2021年12月末を100として指数化）
 下中央右グラフ期間：2022年12月末～2023年12月末（2022年12月末を100として指数化） 右下グラフ期間：2023年12月末～2024年12月末（2023年12月末を100として指数化）
 。当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っています。世界のベストはマザーファンド（信託報酬控除前）を使用。世界株式（グロース）は、MSCIワールド・グロース・インデックス（米ドルベース）、世界株式（バリュー）は、MSCIワールド・バリュー・インデックス（米ドルベース）、世界株式（高配当）は、MSCIワールド・高配当利回り・インデックス（米ドルベース）。
 すべて配当込み。当ファンドの基準日の前日の数値を用いて委託会社にて円換算しています。同インデックスはグラフ期間中の市場環境を示す目的でご参考として掲載しています。ベンチマークは、
 <為替ヘッジあり>：MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）、<為替ヘッジなし>：MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

市場とは異なった銘柄からリターンを獲得

- 過去5年間のパフォーマンスに貢献した上位10銘柄を確認すると、市場ではマグニフィセント7と呼ばれる米国の大型テクノロジー株式がパフォーマンスをけん引しましたが、「世界のベスト」は、多様な国・地域や業種の銘柄からリターンを獲得しました。

パフォーマンスへの貢献銘柄トップ10（5年間：2020年5月末～2025年5月末、円ベース）

マグニフィセント7

世界のベスト＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）騰落率：171.4%

市場：世界株式

騰落率：159.6%

順位	銘柄名	国	業種
1	3iグループ	英国	金融
2	マイクロソフト	米国	情報技術
3	ブロードコム	米国	情報技術
4	プログレッシブ	米国	金融
5	テキサス・インスツルメンツ	米国	情報技術
6	JPEルカバン・チェス・アンド・カンパニー	米国	金融
7	アシュテッド・グループ	英国	資本財・サービス
8	スタンダードチャータード	英国	金融
9	チューリッヒ・インシュランス・グループ	スイス	金融
10	ロース・ロイス・ホールディングス	英国	資本財・サービス

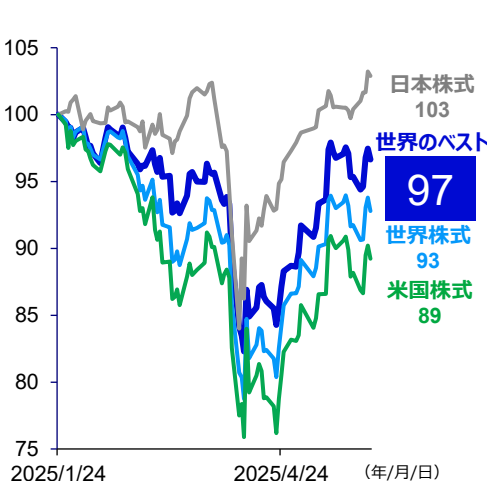
順位	銘柄名	国	業種
1	アップル	米国	情報技術
2	マイクロソフト	米国	情報技術
3	エヌビディア	米国	情報技術
4	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス
5	テスラ	米国	一般消費財・サービス
6	メタ・プラットフォームズ A	米国	コミュニケーション・サービス
7	アルファベット A	米国	コミュニケーション・サービス
8	アルファベット C	米国	コミュニケーション・サービス
9	ブロードコム	米国	情報技術
10	JPEルカバン・チェス・アンド・カンパニー	米国	金融

ポイント③ 下落局面でも下値が抑制される傾向

- 2022年の米国の急速な利上げ、2024年夏のインフレ鈍化の遅れや米国経済の減速懸念、2025年春には米国の関税政策などを背景に、株式市場は下落する局面がありました。「世界のベスト」は、世界株式、米国株式、日本株式と比較して、**相対的に下値が抑えられる傾向が見られました。**
- これは「世界のベスト」が、以下のような運用を行っていることが背景にあると考えています。
 - ① **ダウンサイド・リスクが小さい傾向にある「割安」銘柄と、安定したリターンの源泉となる「配当」に着目していること**
 - ② **特定の業種やマクロ環境に大きく左右されない分散されたポートフォリオを構築していること**

2025年の下落局面

期間：2025年1月24日～2025年5月末
（2025年1月24日を100として指数化）



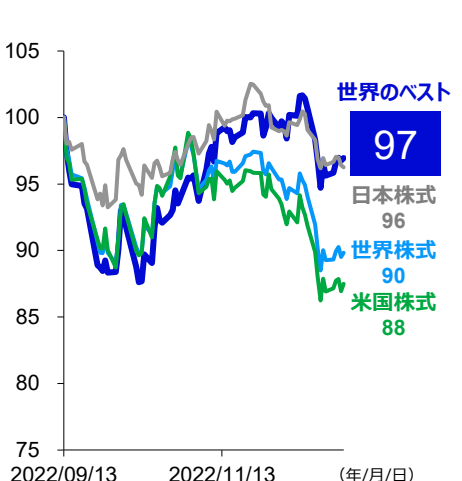
2024年の下落局面

期間：2024年7月11日～2024年11月11日
（2024年7月11日を100として指数化）



2022年の下落局面

期間：2022年9月13日～2022年12月末
（2022年9月13日を100として指数化）



【上左右表】出所：インベスコ、ブルームバーグ、FactSet 世界のベスト騰落率は＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）の基準価額（課税前分配金再投資、信託報酬控除後）を使用しています。世界株式は、MSCIワールド・インデックスを使用（騰落率は、税引後配当込み、円換算ベースのもの。当ファンドの基準日の前日の数値を用いています）。銘柄名の後に記載のA、Cは、議決権数の違い等による議決権種類株式の種別を示します。世界のベストは、マザーファンドのデータを使用。世界株式との相対比較ではなく、絶対値ベース寄与度の上位銘柄。国は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、ベンチマークで採用している分類に準じています。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

【下グラフ】出所：インベスコ、ブルームバーグ 下落局面はMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の最高値からドローダウンが開始した日を起点とし、当該年末（2025年は5月末まで）もしくは、世界株式が最高値を更新する前日を終点として計算。世界のベストは＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）の基準価額（課税前分配金再投資、信託報酬控除後）を使用。世界株式：MSCIワールド・インデックス（米ドルベース）、米国株式：S&P500指数（米ドルベース）、日本株式：TOPIX、すべて配当込み。米ドルベースの指数は、当ファンドの基準日の前日の数値を用いて委託会社にて円換算しています。同インデックスはグラフ期間中の市場環境を示す目的でご参考として掲載しています。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

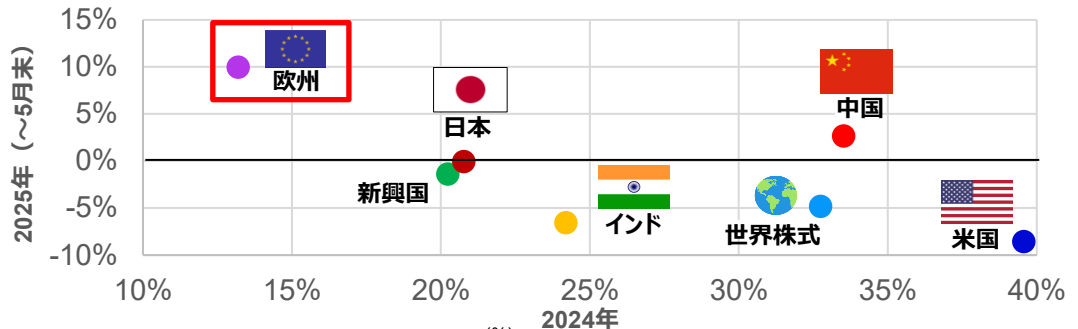
インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

ポイント④ 2025年は相対的に堅調な欧州株式

- 主要国・地域ごとのリターンを比較すると、2024年に大きく上昇した米国株式は、2025年に入り調整局面となっており、一方、欧州株式は2024年の上昇は限定的だったものの、2025年はプラス圏で推移しており、堅調な動きとなっています。
- この背景として、ドイツの財政拡大方針などを受けた景気刺激策への期待や、欧州から米国への輸出は限定的であり、相対的に米国の関税政策の影響が少ないと考えられる点が挙げられます。

主要国・地域ごとのリターン比較

2024年及び2025年
(～5月末)



政府債務/GDP

2024年

ユーロ圏

88

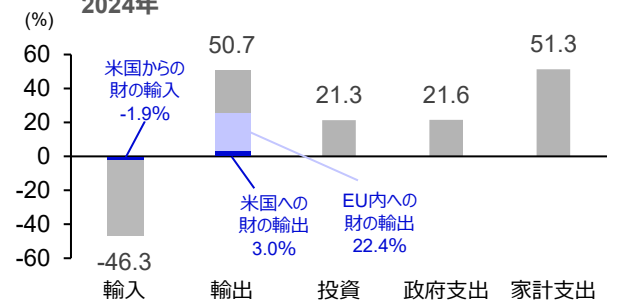
米国

121

0 50 100 150 (%)

EUのGDP寄与度

2024年



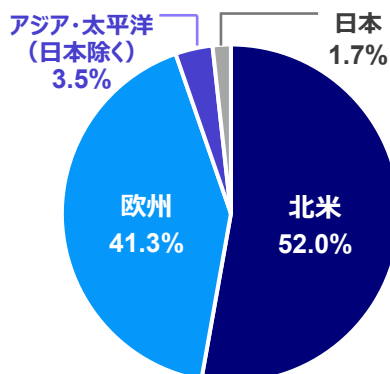
欧州株式の組み入れが相対的に高い「世界のベスト」

- 国・地域別の構成比率は、世界株式と比較して欧州の組み入れが高くなっており、これはボトムアップ・アプローチに基づく銘柄選択の結果です。欧州株式のバリュエーションは引き続き米国よりも割安な水準にあります。「世界のベスト」は収益源がグローバルに分散されている欧州の優良企業などに着目し、組み入れを行っています。例えば、組入銘柄のスタンダードチャータードは英国企業ですが、アジアの収益が約60%を占めています*。

国・地域別構成比率 2025年5月末現在

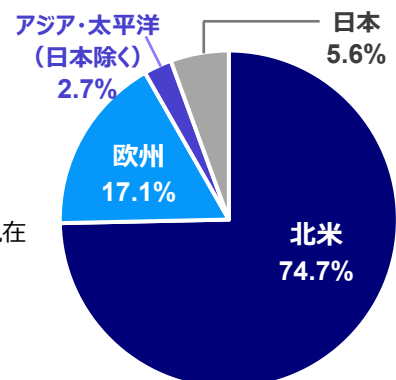
世界のベスト

2025年5月末現在



世界株式

2025年5月末現在



*2024年12月末現在。アジアは香港、韓国、中国、シンガポール、インド、台湾の合計です。

【上グラフ】出所：ブルームバーグ 欧州はMSCIヨーロッパ・インデックス、米国はMSCI米国・インデックス、日本はMSCI日本・インデックス、中国はMSCI中国・インデックス、インドはMSCIインド・インデックス、新興国はMSCI エマージング・マーケット・インデックス、世界株式はMSCIワールド・インデックスを使用。各指数は、税引後配当込み、日本は円ベース、その他は円換算ベース。

【中段グラフ】出所：ブルームバーグ、IMF、Eurostat 政府債務/GDPはユーロ圏はIMF Euro Area General Government Gross Debt % of GDP、米国はIMF US General Government Gross Debt % of GDPを使用。GDP寄与度はEurostatの公開しているESA 2010に基づき、主要な構成要素を表示しています。統計上の差異から合計は100%になりません。

【下グラフ】出所：インベスコ、FactSet 上記は世界のベストのマザーファンドのポートフォリオのデータを使用しています。比率は対純資産比率です。国・地域は発行体の国籍（所在国）などで区別しています。欧州にはアフリカ・中東が含まれます。世界株式はMSCIワールド・インデックスです。

上記は2025年5月末現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

ポイント⑤ 「資本財・サービス」セクターにおける銘柄分散

- 2025年5月末現在、「資本財・サービス」セクターの組入比率は比較的高めですが、これはボトムアップ・アプローチに基づく個別銘柄選択による結果です。
- 組入銘柄は鉄道会社、エンジン開発会社、政府事業の受注企業など多岐にわたり、いずれも各分野で高い競争優位性を持っています。それぞれの値動きが異なるため、**当該セクターの構成比率が高い場合でも、ポートフォリオ全体のリスクは抑制できると考えています。**

業種別構成比率 2025年5月末現在

業種	世界のベスト(%)	世界株式との差異(%)
資本財・サービス	30.0	18.5
金融	24.2	7.0
不動産	2.4	0.3
エネルギー	2.3	-1.2
生活必需品	5.1	-1.2
公益事業	0.0	-2.7
ヘルスケア	7.0	-2.8
素材	0.0	-3.3
コミュニケーション・サービス	4.2	-4.0
一般消費財・サービス	5.3	-5.2
情報技術	18.1	-6.9

「資本財・サービス」セクターの内訳

2025年5月末現在

運輸

鉄道会社

(カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ、ユニオン・パシフィック)

トラック輸送会社

(オールド・ドミニオン・フレイト・ライン)

資本財

エンジン開発会社

(ロールス・ロイス・ホールディングス)

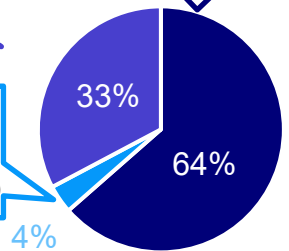
配管・空調製品卸売業者

(ファーガソン・エンタープライゼス) 等

商業・専門サービス

政府事業受注企業

(アメンタム・ホールディングス)



「資本財・サービス」セクターの投資銘柄例

「運輸」銘柄の着目ポイント

- ① 高い参入障壁
- ② 長期的にキャッシュフローの拡大が見込まれるビジネス

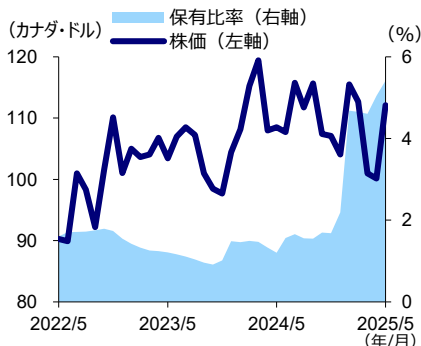
カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ

貨物鉄道

- カナダの大手貨物鉄道会社
- カナダ、アメリカ、メキシコを結ぶ唯一の単一線路の国際鉄道ネットワークを持ち、北米全体への輸送が可能

株価と組入比率の推移

期間：2022年5月末～2025年5月末



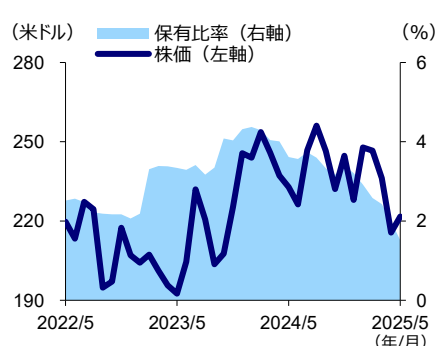
ユニオン・パシフィック

貨物鉄道

- 米国の最大規模の貨物鉄道会社
- 米国西部2/3の23州を跨ぐ鉄道網を保有
- メキシコへの主要輸送ルートほか、カナダの鉄道システムとも接続

株価と組入比率の推移

期間：2022年5月末～2025年5月末

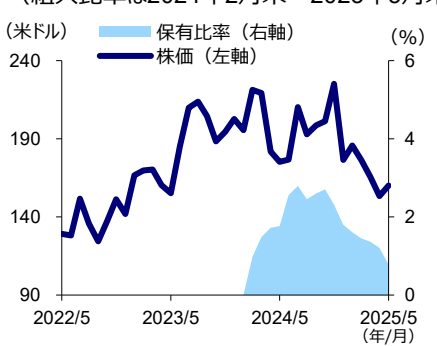


オールド・ドミニオン・フレイト・ライン

トラック輸送

- 1934年創業、北米最大級の小口トラック貨物輸送（LTL）の貨物輸送業者
- 北米全域に数多くのサービスセンターを保有
- サービスの幅広さ、顧客満足度に定評

株価と組入比率の推移

期間：2022年5月末～2025年5月末
(組入比率は2024年2月末～2025年5月末)


【上左右グラフ】出所：インベスコ、FactSet 上記は世界のベストのマザーファンドのポートフォリオのデータを使用しています。比率は対純資産比率です。世界株式はMSCIワールド・インデックスです。業種は、ベンチマークで採用している分類に準じています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

【下グラフ】出所：インベスコ、ブルームバーグ、Statista 当ファンドはマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

上記は運用チームによる2025年5月末現在における見解を示したものであり、将来予告なく変更される場合があります。

上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

ポイント⑥ 確信度の高い欧州株式「ロールス・ロイス・ホールディングス」

投資銘柄例：ロールス・ロイス・ホールディングス

英国/資本財・サービス

企業概要

- 民事・軍事向け航空機や船舶のエンジンの開発・生産会社
- 航空宇宙、防衛、エネルギーなど幅広い分野にサービスを提供、エンジンの製造だけでなく、メンテナンス・サービスも手掛ける



投資の着目点 – 現保有の投資開始時期：2018年6月 –

成長

- 世界トップクラスの製品や、参入障壁の高さから強固な地位を確立
- 安全性のために必要なメンテナンスで、安定的な収入を確保

配当

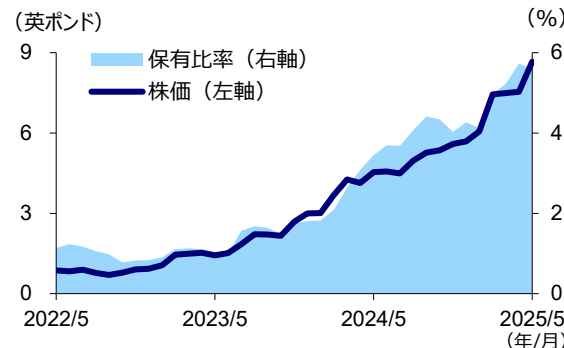
- 配当利回り：0.7%*1 経営体制の改善を受けて配当を再開

割安

- 予想PER：33.6倍（2025年5月末現在）

株価と組入比率の推移

期間：2022年5月末～2025年5月末



ポイント⑦ 2025年、新規組入の日本株式「伊藤忠商事」

投資銘柄例：伊藤忠商事

日本/資本財・サービス

企業概要

- 1858年創業。日本の大手総合商社
- 世界61ヶ国に約90の拠点をもち繊維、機械、金属、化学品、食料などの各分野において国内外で幅広いビジネスを展開



投資の着目点 – 現保有の投資開始時期：2025年1月 –

成長

- 株主還元姿勢、高い経営計画遂行姿勢、優れた資本配分
- 内部成長と買収などによる成長を継続
- 同社の約80%*2が、食品、コンビニエンスストア、繊維、宇宙、ITなどの資源に依存しない産業。業界の中で「安定した」企業

配当

- 配当利回り：2.6%（2025年5月末現在）
自社株買いにも積極的

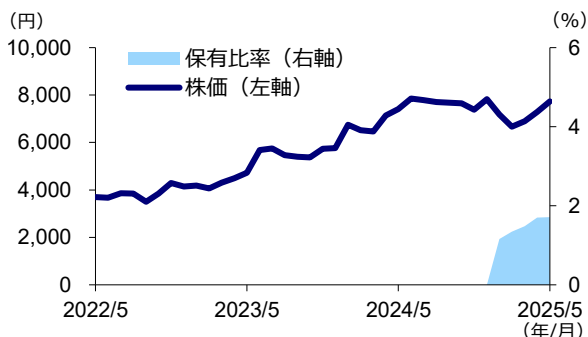
割安

- 予想PER：12.0倍（2025年5月末現在）

株価と組入比率の推移

期間：2022年5月末～2025年5月末

（組入比率は2025年1月末～2025年5月末）



出所：インベスコ、ブルームバーグ、Factset、企業公開情報 *1配当利回りは2025年5月末現在の発表に基づく *22024年度決算における連結純利益の非資源比率。国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。セクターは、ベンチマークで採用している分類に準じています。当ファンドは、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。組入比率は対純資産比です。予想PERは来年度の予想1株当たり利益に基づく値を使用。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

上記は運用チームによる2025年5月末現在における見解を示したものであり、将来予告なく変更される場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。写真はイメージです。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

ポイント⑧ 3つの視点で見極める、魅力的な投資機会

現在、運用チームが注目している主な投資機会は、次の3つの視点に基づいています。

① 相互関税環境下でも揺るがない競争力

グローバルな関税や保護主義の動きが続くなかでも、**高い参入障壁と独自の競争優位性を持つ企業に着目しています**。例えば、北米大陸を横断する鉄道会社であるカナディアン・パシフィック・カンザス・シティや、航空・船舶向けエンジンで寡占的地位を築くロールス・ロイス・ホールディングスなどは、業界内での優位性が確立されており、こうした環境でも安定的な成長が期待されます。

② 不透明なマクロ環境下でも事業を拡大できる経営力

地政学的リスクや金利動向の不確実性が高まる中、**優れた資本配分と柔軟な戦略で、事業を進化させ続けている企業にも注目しています**。例えば、伊藤忠商事は資源依存度が低く、安定した事業構成を背景に、M&Aを通じた成長戦略を着実に実行しています。また、米国のブロードコムも、技術力と買収戦略を武器に、半導体とソフトウェアを融合させた独自のビジネスモデルを確立しています。

③ マクロ動向に左右されにくい、構造的な成長力を持つ企業

独自の市場ポジションにより、**マクロ経済の影響を相対的に受けにくい企業も投資対象としています**。医療分野では、ノボ・ノルディスクが糖尿病・肥満症治療薬市場での世界的な拡大を背景に、持続的な成長を遂げています。また、IT分野では、コーペイが法人向けのデジタル決済サービスを展開しており、ガソリンや電気充電、高速料金、駐車、メンテナンスなどを一括で管理できるソリューションを提供。電子決済分野の構造的な成長を取り込む企業として注目しています。

運用チームが考える主な投資の着目点と投資機会

着目点

投資機会

①	相互関税環境下でも揺るがない競争力	高い参入障壁を持つ企業 銘柄例：カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ、ロールス・ロイス・ホールディングス
②	不透明な環境も乗り切る経営力	優れた資本配分戦略を持つ企業 銘柄例：伊藤忠商事、ブロードコム、ファーマ・エンタープライゼス
③	マクロ動向に左右されにくい市場特性	独自の成長力を持つ企業 銘柄例：ノボ・ノルディスク、コーペイ

出所：インベスコ

上記は2025年5月末現在における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

世界のベストのポイント

「株式投資の王道」にこだわって世界のベストに厳選投資

日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自の視点で厳選した世界のベストと考える銘柄に投資を行います。「成長」+「配当」+「割安」の3つの観点に着目して投資を行うことを、当ファンドでは「株式投資の王道」と考えています。



日本において「25年超の運用実績」を誇る世界株式ファンド

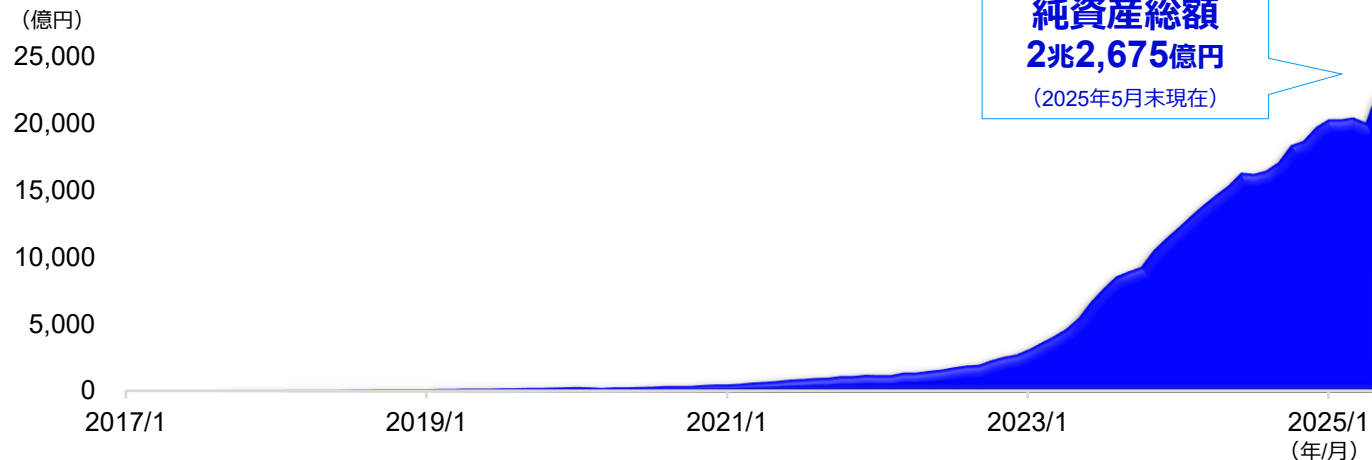
「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）/＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」は、1999年1月に設定され、2016年9月に決算頻度を毎月決算に変更、2017年1月より毎月分配を行っています。
また、「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（年1回決算型）/＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）」は2018年10月に、「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（奇数月決算型）/＜為替ヘッジなし＞（奇数月決算型）」は2023年9月に設定されました。

※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

8年超（101カ月）連続での純資金流入*を記録

「株式投資の王道」にこだわり長期の運用実績を誇る「世界のベスト」は、8年超（101カ月）連続での純資金流入を記録しました。また、純資産総額は2兆円を超える水準まで増加しました。（2025年5月末現在）

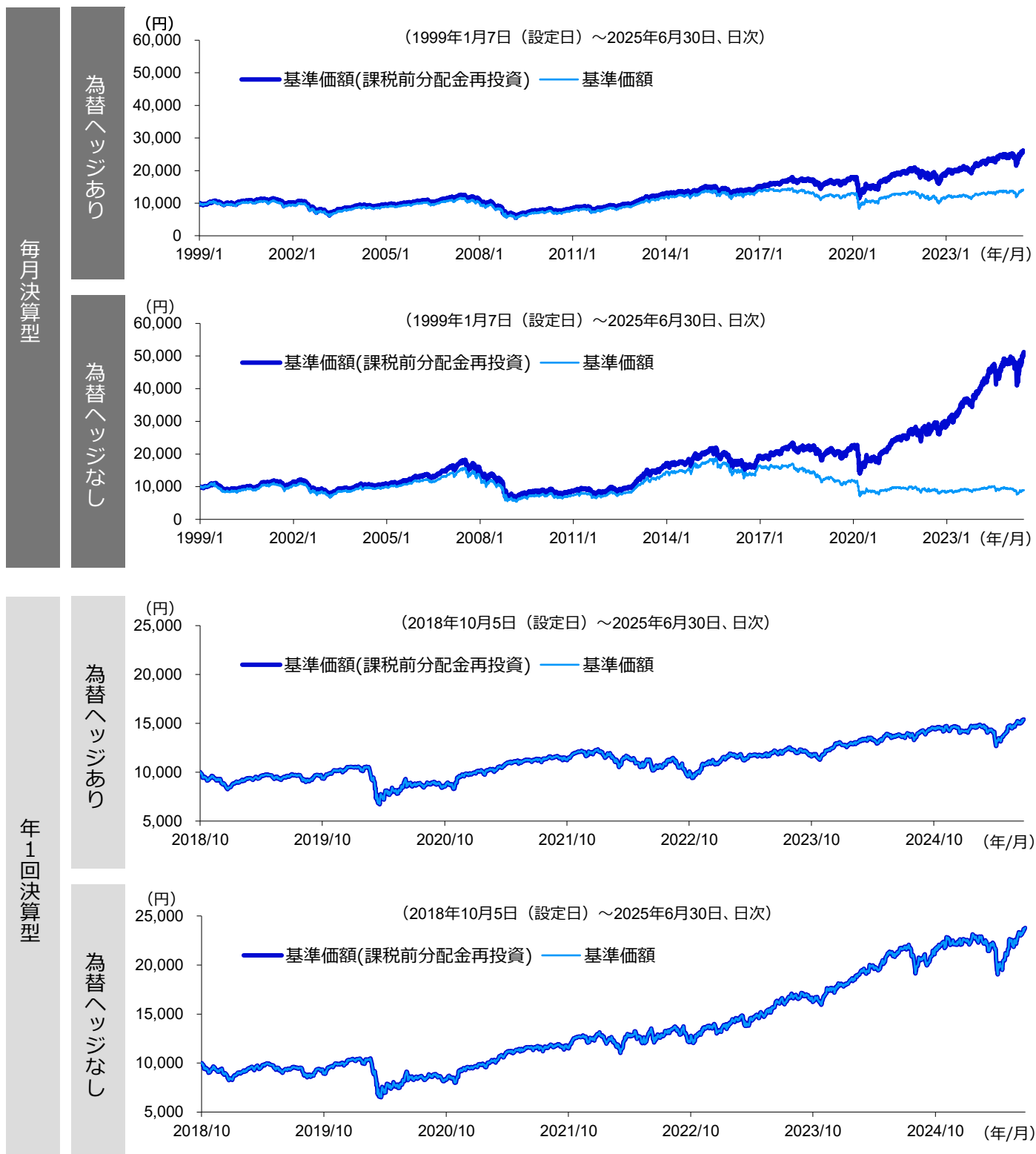
「世界のベスト」の純資産総額の推移



* 純資金流入は、ファンドの設定額から解約額を差し引いたもの。純資金流入の連続記録は、2017年1月から2025年5月まで（月次データ）。
出所：インベスコ グラフ期間：2017年1月末～2025年5月末、月次データ
世界のベストの純資金流入および純資産総額データは、6ファンドの合計です。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

設定来の基準価額の推移①



出所：インベスコ

基準価額は、信託報酬控除後のものです。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

設定来の基準価額の推移②



出所：インベスコ

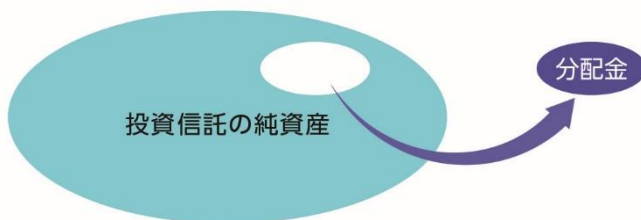
基準価額は、信託報酬控除後のものです。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

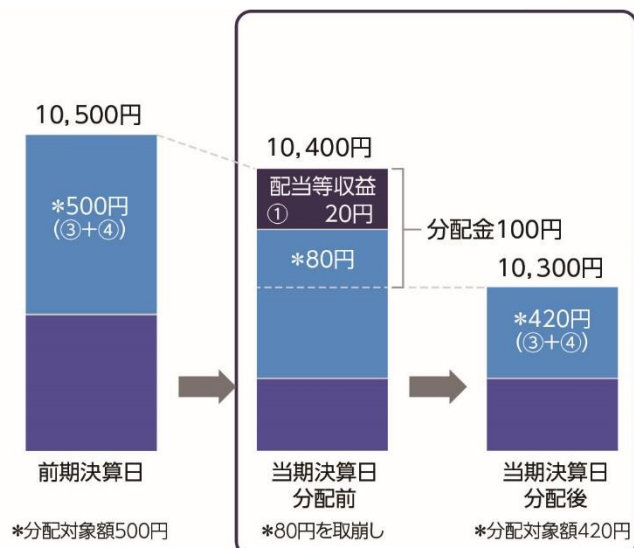
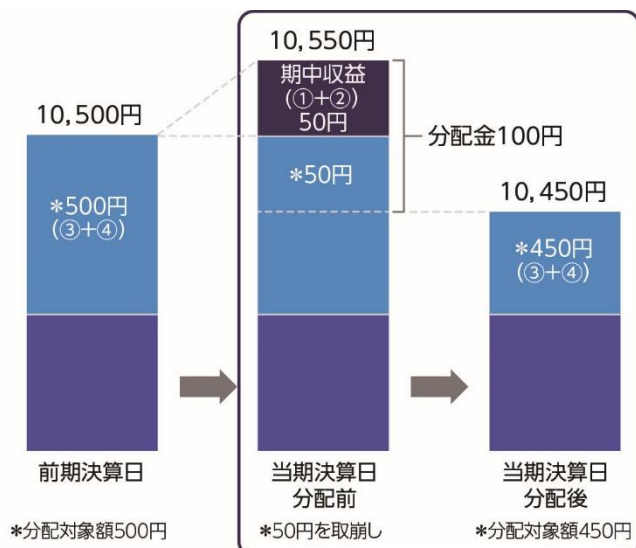


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合

■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



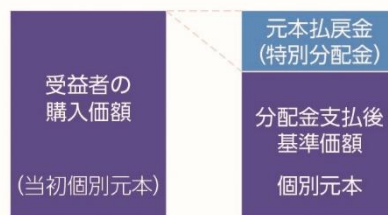
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク	〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
信用リスク	発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。 為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。 〈為替ヘッジなし〉為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。 為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

- ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

投資信託に関する留意点

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
- ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止（既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入る有価証券等の売買が行われた場合などには、組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

設定・運用は

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

〈ファンドに関する照会先〉

ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。
お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
【受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです】
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「自動けいぞく投資コース」と「一般コース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	■ 毎月決算型：無期限（設定日：1999年1月7日） ■ 年1回決算型：無期限（設定日：2018年10月5日） ■ 奇数月決算型：無期限（設定日：2023年9月22日）
決算日	■ 毎月決算型：毎月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ 年1回決算型：毎年12月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ 奇数月決算型：毎年1、3、5、7、9、11月の各23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■ 毎月決算型：毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ 年1回決算型：年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ 奇数月決算型：年6回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 自動けいぞく投資コースでお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。毎月決算型は、NISAの対象ではありません。年1回決算型と奇数月決算型は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額。
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.30% の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に年率1.903%（税抜1.73%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、以下の支払時期に投資信託財産中から支払われます。 ■ 毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■ 年1回決算型：毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。 ■ 奇数月決算型：毎計算期末または信託終了時。
その他の費用・手数料	・ 組入価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・ 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限として、信託財産中から以下の支払時期に支払うものとします。 ■ 毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■ 年1回決算型：毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。 ■ 奇数月決算型：毎計算期末または信託終了時。

※上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。 ※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2025年7月31日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型 取り扱い 販売会社	年1回 決算型 取り扱い 販売会社	奇数月 決算型 取り扱い 販売会社
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	○	○	○
株式会社あいち銀行※3	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				○	○	
株式会社あおぞら銀行※4	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○		○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○	○
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○				○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○
株式会社大垣共立銀行※3	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
OKB証券株式会社※3	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○				○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局(金商)第1号	○				○	○	
株式会社沖縄銀行※3	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第1号	○				○	○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				○	○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○		○	○	
京銀証券株式会社※3	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○				○	○	
株式会社京都銀行※3	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)※3	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○		○	○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○				○	○	
ぐんぎん証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○		○	○	
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○				○	○	○
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				○	○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○			○	○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○				○	○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○				○	○	
株式会社十六銀行※4	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○		○	○	○
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)※3	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○	○	○	
スルガ銀行株式会社※3	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				○	○	

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※2 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。※3 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）および<為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。※4 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。※5 <為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。 ※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2025年7月31日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型 取り扱い 販売会社	年1回 決算型 取り扱い 販売会社	奇数月 決算型 取り扱い 販売会社
損保ジャパンＤＣ証券株式会社(確定拠出年金のみの取り扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○			○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			○	○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		○	
株式会社大東銀行※3	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			○	○	
大和証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○	
大和コネクテ証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			○	○	
株式会社但馬銀行※3	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○	○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	○	○	
株式会社筑波銀行※4	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○	○	○	
とちぎんＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			○	○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			○	○	
株式会社富山銀行※4	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	○	○	○
株式会社名古屋銀行※3	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			○	○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○	○	
日本生命保険相互会社(確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○			○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		○	○	
野村證券株式会社※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	○	○	
PayPay証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			○	○	
株式会社北陸銀行※3	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			○	○	
株式会社みずほ銀行※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○		
三井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○	○	
三菱ＵＦＪエス＆Ｔ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行（委託金融商品取引業者三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	○	○	

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※2 ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。※3 ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）および＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。※4 ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）、＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）および＜為替ヘッジなし＞（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。※5 ＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。 ※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2025年7月31日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型 取り扱い 販売会社	年1回 決算型 取り扱い 販売会社	奇数月 決算型 取り扱い 販売会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○			○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○		○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○			○	○	○
めぶき証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○				○	○	
株式会社UI銀行（委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）（オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○				○	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○		○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				○	○	

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※2 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。※3 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）および<為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。※4 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。※5 <為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。

当ファンドの呼称等について

当資料では、「インベスコ 世界厳選株式オープン <為替ヘッジあり>（毎月決算型）/ <為替ヘッジなし>（毎月決算型）」、「インベスコ 世界厳選株式オープン <為替ヘッジあり>（年1回決算型）/ <為替ヘッジなし>（年1回決算型）」および「インベスコ 世界厳選株式オープン <為替ヘッジあり>（奇数月決算型）/ <為替ヘッジなし>（奇数月決算型）」を総称して「世界のベスト」もしくは「当ファンド」という場合があります。また、決算頻度に応じて「毎月決算型」、「年1回決算型」、「奇数月決算型」、為替ヘッジの有無に応じて「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」の呼称を使う場合があります。

当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社および関連会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。

【Morningstar Directを出所とするデータ・グラフについて】

© 2025 Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、(1)Morningstar および/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2)複写または配布してはならず、(3)ライセンサーおよび Morningstar が提供する投資等の助言ではなく、(4)正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。Morningstar、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。